

証券コード 2136  
(発送日) 令和7年6月9日  
(電子提供措置開始日) 令和7年6月6日

株 主 各 位

神奈川県横浜市西区楠町8番地8  
株 式 会 社 ヒ ッ プ  
代表取締役社長 田 中 伸 明

## 第30期定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、当社第30期定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご通知申し上げます。

本株主総会の招集に際しては、株主総会参考書類等の内容である情報（電子提供措置事項）について電子提供措置をとっており、インターネット上の当社ウェブサイトに掲載しておりますので、以下のウェブサイトアクセスのうえ、ご確認くださいようお願い申し上げます。

### 【当社ウェブサイト】

<https://www.hip-pro.co.jp/ir/meeting.html>



また、電子提供措置事項は、上記当社ウェブサイトのほか、以下のウェブサイトにも掲載しておりますので、ご確認くださいようお願い申し上げます。

### 【株主総会資料 掲載ウェブサイト】

<https://d.sokai.jp/2136/teiji/>



なお、当日ご出席されない場合は、インターネットまたは書面（郵送）により議決権を行使することができますので、お手数ながら株主総会参考書類をご検討のうえ、令和7年6月26日（木曜日）午後5時までに議決権を行使してくださいようお願い申し上げます。

[インターネットによる議決権行使の場合]

当社指定の議決権行使ウェブサイト (<https://evote.tr.mufg.jp/>) にアクセスしていただき、本招集ご通知とあわせてお送りする議決権行使書用紙に表示された「議決権行使コード」及び「パスワード」をご利用のうえ、画面の案内にしたがって、議案に対する賛否を上記の行使期限までにご入力ください。

インターネットによる議決権行使に際しましては、後記の「インターネットによる議決権行使のご案内」をご確認くださいようお願い申し上げます。

[書面（郵送）による議決権行使の場合]

議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示いただき、上記の行使期限までに到着するようご返送ください。

敬 具

## 記

1. 日 時 令和7年6月27日（金曜日）午前10時
2. 場 所 神奈川県横浜市西区楠町8番地8  
当社本店会議室  
（末尾の株主総会会場ご案内図をご参照ください。）
3. 目 的 事 項  
報 告 事 項 第30期（令和6年4月1日から令和7年3月31日まで）事業報告及び計算書類の内容報告の件

## 決 議 事 項

- 第1号議案 剰余金処分の件
- 第2号議案 補欠監査役1名選任の件

## 4. 招集にあたっての決定事項（議決権行使についてのご案内）

- (1) 書面（郵送）により議決権を行使された場合の議決権行使書において、議案に対する賛否の表示がない場合は、賛成の表示があったものとしてお取り扱いいたします。
- (2) インターネットにより複数回、議決権を行使された場合は、最後に行われた議決権行使を有効なものとしてお取り扱いいたします。
- (3) インターネットと書面（郵送）により重複して議決権を行使された場合は、到着日時を問わず、インターネットによる議決権行使を有効なものとしてお取り扱いいたします。

以 上

~~~~~

◎当日ご出席の際は、お手数ながら議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。

◎電子提供措置事項に修正が生じた場合は、その旨、修正前及び修正後の事項を前述の電子提供措置事項掲載各ウェブサイトに掲載させていただきます。

◎電子提供措置事項のうち、次の事項につきましては、法令及び当社定款の規定に基づき、書面交付請求をいただいた株主様に対してお送りする書面には記載していません。

なお、監査役および会計監査人は次の事項を含む監査対象書類を監査しております。

- ①事業報告の「主要な営業所」「使用人の状況」「主要な借入先の状況」「その他会社の現況に関する重要な事項」「株式の状況」「新株予約権等の状況」「会社役員の状況（責任限定契約の内容の概要、社外役員に関する事項）」「会計監査人の状況」「業務の適正を確保するための体制及び当該体制の運用状況」
- ②計算書類の「貸借対照表」「損益計算書」「株主資本等変動計算書」「個別注記表」
- ③監査報告の「計算書類に係る会計監査報告」

なお、本株主総会におきましては、書面交付請求の有無にかかわらず、一律に電子提供措置事項から上記事項を除いたものを記載した書面をお送りいたします。

#### <事前質問の受付のご案内>

本株主総会の目的事項に関するご質問を、事前にメールにて受付をさせていただきます。ご質問のある株主様は必要事項をご入力の上以下のメールアドレスにご送信ください。

【受付期間】令和7年6月9日（月）～6月20日（金）午後5時まで

【メールアドレス】hip-soukai@hip-pro.co.jp

【必要事項】①株主番号（議決権行使書に記載されております。）

②お名前

③ご質問（要点を簡潔に、お願いいたします。）

※お受けしたご質問で株主の皆様の関心が高いと思われる事項につきまして定時株主総会で取り上げさせていただく予定です。

※株主様ご本人であることを確認ができなかった場合は、ご質問としてお取り扱いいたしません。

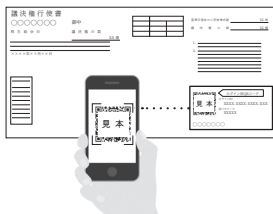
※なお、すべてのご質問にお答えできるわけではございません。また、個別の対応はいたしかねますので、予めご了承ください。

# インターネットによる議決権行使のご案内

## QRコードを読み取る方法

議決権行使書用紙に記載のログインID、仮パスワードを入力することなく、議決権行使サイトにログインすることができます。

- 1 議決権行使書用紙に記載のQRコードを読み取ってください。



※「QRコード」は株式会社デンソーウェブの登録商標です。

- 2 以降は画面の案内に従って賛否をご入力ください。

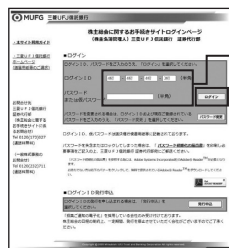


## ログインID・仮パスワードを入力する方法

議決権行使ウェブサイト <https://evote.tr.mufg.jp/>

- 1 議決権行使ウェブサイトアクセスしてください。

- 2 議決権行使書用紙に記載された「ログインID・仮パスワード」を入力をクリックしてください。



「ログインID・  
仮パスワード」  
を入力  
「ログイン」を  
クリック

- 3 以降は画面の案内に従って賛否をご入力ください。

※操作画面はイメージです。

インターネットによる議決権行使で  
パソコンやスマートフォンの操作方法などが  
ご不明な場合は、右記にお問い合わせください。

三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 ヘルプデスク  
0120-173-027  
(通話料無料/受付時間 9:00~21:00)

# 事業報告

(令和6年4月1日から  
令和7年3月31日まで)

## 1. 会社の現況

### (1) 当事業年度の事業の状況

#### ① 事業の経過及び成果

当事業年度において、製造業を中心とした顧客企業では、自動車や航空機などの輸送用機器、半導体、製造装置、医療機器など、いずれの業種においても製品開発への積極姿勢を維持しており、開発設計技術者の増員に向けた動きは依然として力強く、当社への技術者を求めるニーズも堅調に推移しました。

当社では、技術者と顧客に選ばれる強い会社を目指して、技術者価値の向上に取り組んでいます。長期的な視野で技術者として成長していける教育の充実や、一人ひとりの希望に寄り添いつつスキルの幅を広げていける受注の獲得と業務ローテーションを図り、技術者のキャリア形成支援に力を入れています。また、技術者価値を反映した適正レートの確保や全社の情報共有強化の取り組みに加え、社員のエンゲージメントを高めるツールの導入や待遇の改善など、社員が安心して働くことができる環境の整備を進めています。これらの技術者にとっての魅力を高める会社づくりに努め、技術者採用につなげてまいります。

このような状況のなか、新卒及び中途入社による技術者数の増加と、技術者の早期稼働に努めた結果、稼働人員は前事業年度を上回りました。技術料金は技術者ニーズの高まりと技術者価値の丁寧な説明に基づくレートアップ交渉により前事業年度を上回りました。稼働時間は前事業年度と同水準となりました。

これらの結果、当事業年度の売上高は59億6千9百万円と前事業年度比5.5%の増収、営業利益は5億6千5百万円と前事業年度比2.0%の増益、経常利益は5億6千4百万円と前事業年度比2.4%の増益、当期純利益は4億1千3百万円と前事業年度比6.5%の増益となりました。

なお、当社事業は単一セグメントであるため、セグメント別の記載は省略しております。

事業区分別の売上実績は、次のとおりであります。

(単位：千円)

| 事業区分           | 第29期<br>(自 令和5年4月1日<br>至 令和6年3月31日) |        | 第30期<br>(自 令和6年4月1日<br>至 令和7年3月31日) |        |
|----------------|-------------------------------------|--------|-------------------------------------|--------|
|                | 売上高                                 | 構成比    | 売上高                                 | 構成比    |
| 輸送用機器関連        | 1,797,898                           | 31.8%  | 1,929,248                           | 32.3%  |
| 機械関連           | 786,791                             | 13.9%  | 737,909                             | 12.4%  |
| 情報通信・精密機器関連    | 961,390                             | 17.0%  | 959,684                             | 16.1%  |
| 電気電子機器・半導体回路関連 | 765,762                             | 13.5%  | 823,541                             | 13.8%  |
| 情報処理・ソフトウェア関連  | 1,348,286                           | 23.8%  | 1,519,034                           | 25.4%  |
| 合 計            | 5,660,128                           | 100.0% | 5,969,419                           | 100.0% |

② 設備投資の状況

当事業年度は、重要な設備投資はありませんでした。

③ 資金調達の状況

当事業年度は、増資、社債発行による資金調達はありませんでした。なお、運転資金等は自己資金及び金融機関からの借入金により賄いました。

④ 事業の譲渡、吸収分割又は新設分割の状況

該当事項はありません。

⑤ 他の会社の事業の譲受けの状況

該当事項はありません。

⑥ 吸収合併又は吸収分割による他の法人等の事業に関する権利義務の承継の状況

該当事項はありません。

⑦ 他の会社の株式その他の持分又は新株予約権等の取得又は処分の状況

該当事項はありません。

## (2) 直前3事業年度の財産及び損益の状況

| 区 分             | 第 27 期<br>(令和4年3月期) | 第 28 期<br>(令和5年3月期) | 第 29 期<br>(令和6年3月期) | 第 30 期<br>(当事業年度)<br>(令和7年3月期) |
|-----------------|---------------------|---------------------|---------------------|--------------------------------|
| 売 上 高 (千円)      | 5,188,579           | 5,475,278           | 5,660,130           | 5,969,419                      |
| 経 常 利 益 (千円)    | 587,935             | 592,281             | 550,939             | 564,414                        |
| 当 期 純 利 益 (千円)  | 403,595             | 401,538             | 388,586             | 413,669                        |
| 1 株当たり当期純利益 (円) | 101.53              | 101.01              | 97.91               | 105.73                         |
| 総 資 産 (千円)      | 5,585,679           | 5,768,040           | 6,144,020           | 5,904,654                      |
| 純 資 産 (千円)      | 3,352,709           | 3,634,991           | 3,810,570           | 3,979,882                      |
| 1 株当たり純資産額 (円)  | 843.41              | 914.42              | 969.56              | 1,024.37                       |

- (注) 1. 1株当たり当期純利益は、自己株式を控除した期中平均発行済株式総数に基づき算出しております。
2. 1株当たり純資産額は、自己株式を控除した期末発行済株式総数に基づき算出しております。

## (3) 重要な親会社及び子会社の状況

### ① 親会社の状況

該当事項はありません。

### ② 重要な子会社の状況

該当事項はありません。

#### (4) 対処すべき課題

当社の主要事業である技術サービス事業の中心となるのは人材です。自らの成長を求める技術者のため、キャリア形成ができる環境づくりと、多様な働き方に応えることが必要です。技術者と顧客に選ばれる強い会社を目指していくために、対処すべき課題は以下の通りとなっております。

##### ①優秀な人材の確保

当社事業の成長には優秀な人材が欠かせません。当社の技術者は従来の組織内での働き方とは異なり、真のプロフェッショナルとして会社という組織を超えて横断的に設計・開発をおこないます。そのため、当社ならではの働き方や価値観、将来の方向性を正しく伝え共感を得る必要があります。社員からのメッセージや動画での解説、採用ツールを駆使して情報発信を強化し、当社の魅力を伝え積極的で丁寧な仲間づくりを行ってまいります。

##### ②受注の獲得

安定的に受注量を確保することは、高い稼働率を維持するために重要です。また技術者のキャリア形成と多様な働き方に応えるために、幅広い業種や地域の受注を獲得していくことも大切です。全国に営業担当を配置し、顧客に寄り添った密接な対話から技術者ニーズをいち早く把握することに努め、最適な提案ができる社内連携の構築を進めることで、取引先の拡大を図ってまいります。

##### ③キャリア形成支援

社員から選ばれる企業として重要なことは「自らの成長可能性が感じられること」であると考えています。主体的なキャリア形成が必要でありその環境の整備が大切です。一人ひとりが思い描くキャリアの実現のために、長期的な視点にたった教育や幅広い業務の確保、働きやすい環境の整備に取り組んでまいります。

当社ではこれらの施策を通じて、個々の社員のキャリアアップを図り技術者の価値を高めることこそが、顧客価値、企業価値、社会的価値の向上につながると考えております。経営理念で掲げる「社員の永続的成長」を実現していくためにも、最優先課題である人材への投資を行いキャリア形成支援企業としての成長を目指してまいります。

(5) 主要な事業内容（令和7年3月31日現在）

当社は、大手メーカーを中心とした各顧客企業に対して、機械、電気・電子、ソフトウェア分野において設計・開発などの技術サービスを提供しております。当社の提供するサービスは、従業員である技術者が担っており、各顧客企業に技術者を派遣して設計・開発等の業務にあたり、又は顧客から設計・開発等の業務を請負うことにより提供しております。当社の主要顧客企業を事業区分別に見ると下表のとおりであります。

| 顧客企業の事業区分      | 当社の行う設計・開発の内容                                                                     |
|----------------|-----------------------------------------------------------------------------------|
| 輸送用機器関連        | 自動車(ボディ、シャーシ、エンジン、各種内外装品など)、車載用製品(カーエアコン、カーナビゲーション、エンジン制御装置・各種電子、制御装置など)、航空機、船舶など |
| 機械関連           | 半導体製造装置、サービス用機器、アミューズメント機器、産業用ロボットなど                                              |
| 情報通信・精密機器関連    | A V機器(液晶テレビ、プロジェクターなど)、携帯電話、プリンター、タブレットP C、医療機器など                                 |
| 電気電子機器・半導体回路関連 | I o T機器(調理機器、洗濯機など)、ドローン、デジタルカメラ、電動工具、センサー、L S I など                               |
| 情報処理・ソフトウェア関連  | 通信システム(5 G など)、自動運転システム(画像認識など)、A I、医療検査システム、制御システムなど                             |

## 2. 会社役員の状況

### (1) 取締役及び監査役の状況（令和7年3月31日現在）

| 会社における地位      | 氏 名       | 担 当 及 び 重 要 な 兼 職 の 概 況         |
|---------------|-----------|---------------------------------|
| 代 表 取 締 役 社 長 | 田 中 伸 明   |                                 |
| 取 締 役         | 大 原 達 朗   | 事業本部長                           |
| 取 締 役         | 倉 掛 達 也   | 西日本事業部長                         |
| 取 締 役         | 陶 山 五 彦   | 神奈川事業部長                         |
| 取 締 役         | 及 川 善 雅   | 株式会社プレス 代表取締役                   |
| 取 締 役         | 池 田 由 美 子 | 公認会計士<br>池田公認会計士事務所             |
| 常 勤 監 査 役     | 石 樽 享 司   |                                 |
| 監 査 役         | 佐 藤 正 八 郎 |                                 |
| 監 査 役         | 前 田 泰 志   | 弁護士 前田綜合法律事務所<br>税理士 前田泰志税理士事務所 |

- (注) 1. 取締役 及川善雅氏及び池田由美子氏は社外取締役であります。
2. 監査役 佐藤正八郎氏及び前田泰志氏は社外監査役であります。
3. 当社は、東京証券取引所に対して、取締役 及川善雅氏、取締役 池田由美子氏、監査役 佐藤正八郎氏及び監査役 前田泰志氏を独立役員とする独立役員届出書を提出しております。
4. 取締役 池田由美子氏は公認会計士の資格を、また、監査役 前田泰志氏は、税理士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。
5. 当事業年度中の取締役の地位及び担当の異動状況は次のとおりであります。

| 氏名      | 異動前                   | 異動後       | 変更年月日    |
|---------|-----------------------|-----------|----------|
| 大 原 達 朗 | 取締役 事業本部長 兼<br>経営企画部長 | 取締役 事業本部長 | 令和6年7月1日 |

### (2) 役員報酬等の内容の決定に関する方針等

当社は、取締役会において、役員の個人別の報酬等の内容にかかる決定方針を決議しております。

また、取締役会は、当事業年度に係る取締役の個人別の報酬等について、報酬等の内容の決定方法及び決定された報酬等の内容が取締役会で決議された決定方針及び役員規程の内容と整合していることを確認しており、当該決定方針に沿うものであると判断しております。

役員の個人別の報酬等の内容にかかる決定方針の内容は次のとおりです。

## ①基本方針

当社の役員報酬は、役員が永続的な企業価値の向上への意欲向上に機能するように会社の経営状況、世間水準を考慮して決定し、固定報酬と退職慰労金で構成する。

### (固定報酬)

役員の固定報酬は、役職及び職責、従業員給与とのバランスを考慮して決定し、毎月定額を金銭で支給する。

取締役の固定報酬額は、株主総会が決定した報酬総額の限度内において取締役会で決定する。

監査役の固定報酬額は、株主総会が決定した報酬総額の限度内において監査役の協議で決定する。

当社の役員の固定報酬の額またはその算定方法の決定に関する方針は、当社役員規程に定められており、当該規程の決定権限は取締役会及び監査役会が有する。役員規程には報酬の基準額、役位毎の倍率及び支払い方法が定められており、内容を改定する場合には取締役会の決議及び監査役の協議が必要になる。

### (退職慰労金)

退職慰労金は役員退任時に役員規程に定める基準額、役位別倍率、在任期間に従い算出する。

また、在任中特に功績が顕著であったと取締役会で認めた役員については役員規程に定めた基準額、役位別倍率に従い功労加算金を算出する。

退職慰労金、功労加算金は、その支給について退任取締役については取締役会の決議に、退任監査役については監査役の協議に一任する旨が株主総会で決議されたのち取締役会決議または監査役の協議を経て退任時に一時金として支給する。

## ②基本報酬の個人別の報酬等の額の決定に関する方針

当社の取締役の報酬額は、株主総会で承認を得た範囲内で、取締役会に於いて一任決議を受けた代表取締役が担当役員作成の原案を基に、個々の取締役の役位、責務に相応しい水準を考慮し、担当部門の当期・中長期の企業価値向上への貢献度を総合的に勘案して決定する。

監査役の報酬額は、株主総会で承認を得た範囲内で、監査役の協議によって決定する。

(3) 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

| 区 分               | 報酬等の総額<br>(千円) | 報酬等の種類別の総額 (千円) |             |       |                  | 対象となる<br>役員の員数<br>(名) |
|-------------------|----------------|-----------------|-------------|-------|------------------|-----------------------|
|                   |                | 固定報酬            | 業績連動<br>報酬等 | 退職慰労金 | 左記のうち、<br>非金銭報酬等 |                       |
| 取締役<br>(社外取締役を除く) | 28,966         | 25,398          | —           | 3,568 | —                | 5                     |
| 監査役<br>(社外監査役を除く) | 6,554          | 6,242           | —           | 312   | —                | 1                     |
| 社外役員              | 7,688          | 7,164           | —           | 523   | —                | 4                     |

- (注) 1. 上表には、令和6年6月27日開催の第29期定時株主総会終結の時をもって退任した取締役1名（うち、社外取締役0名）を含んでおります。
2. 取締役の報酬等の総額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。
3. 取締役の報酬限度額は、平成18年6月29日開催の第11期定時株主総会において年額150,000千円以内（ただし、使用人分給与は含まない。）と決議いただいております。当該株主総会終結時点の取締役の員数は、5名（うち、社外取締役は0名）であります。
4. 監査役の報酬限度額は、平成17年2月8日開催の臨時株主総会において年額12,000千円以内と決議いただいております。当該株主総会終結時点の監査役の員数は、2名であります。
5. 当事業年度における当社の取締役の報酬額は、株主総会で承認を得た範囲内で、取締役会に於いて一任決議を受けた代表取締役社長 田中伸明氏が執行役員経理部長及び執行役員総務部長が役員規程に則り作成した原案を基に、個々の取締役の役位、責務に相応しい水準を考慮し、担当部門の当期・中長期の企業価値向上への貢献度を総合的に勘案して決定しております。なお、代表取締役社長に委任した理由は、当社を取り巻く環境、経営状況等を最も熟知し、総合的に取締役の報酬額を決定できると判断したためであります。

(4) 当事業年度において支払った役員退職慰労金

令和6年6月27日開催の第29期定時株主総会に基づき、令和5年8月2日及び同総会終結の時をもって退任した取締役に支払った役員退職慰労金は以下のとおりであります。

取締役 2名 234百万円

（当金額には、上記（3）、及び過年度の事業報告において取締役の報酬等の総額に含めた役員退職慰労引当金繰入額として、取締役2名 234百万円が含まれております。）

## 監査役会の監査報告

### 監 査 報 告 書

当監査役会は、令和6年4月1日から令和7年3月31日までの第30期事業年度における取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

#### 1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

- (1) 監査役会は、監査の方針、職務の分担等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。
- (2) 各監査役は、監査役会が定めた監査役監査の基準に準拠し、監査の方針、職務の分担等に従い、取締役、内部監査部門その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、以下の方法で監査を実施いたしました。
  - ① 取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。
  - ② 事業報告に記載されている取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第1項及び第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について、取締役及び使用人等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明いたしました。
  - ③ 会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書、計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書について検討いたしました。

#### 2. 監査の結果

- (1) 事業報告等の監査結果
  - ① 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
  - ② 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。
  - ③ 内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。
- (2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果  
会計監査人アーク有限責任監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

令和7年5月19日

|           |       |         |
|-----------|-------|---------|
| 株 式 会 社   | ヒ ッ プ | 監 査 役 会 |
| 常 勤 監 査 役 | 石 樽   | 享 司 ㊞   |
| 社 外 監 査 役 | 佐 藤   | 正 八 郎 ㊞ |
| 社 外 監 査 役 | 前 田   | 泰 志 ㊞   |

以 上

## 株主総会参考書類

### 第1号議案 剰余金処分の件

当社は、財務の健全性と企業価値向上へ向けた成長投資のバランスを考慮しつつ、株主の皆様への安定的な配当を継続していくことを利益配分の基本方針としております。

配当政策につきましては、配当性向50%を目安とし、着実な事業成長とともに累進的配当を目指してまいります。

第30期の業績は堅調に推移し、今後の事業展開と株主還元の充実を総合的に勘案した上で、株主の皆様へ一層の利益還元が可能と判断し、当期の期末配当につきましては、前期末配当より4円増配することとし、1株当たり54円といたしたいと存じます。

#### 期末配当に関する事項

- ① 配当財産の種類  
金銭といたします。
- ② 配当財産の割当てに関する事項及びその総額  
当社普通株式1株につき金54円といたしたいと存じます。  
なお、この場合の配当総額は209,800,314円となります。
- ③ 剰余金の配当が効力を生じる日  
令和7年6月30日といたしたいと存じます。

第2号議案 補欠監査役1名選任の件

令和6年6月27日開催の第29期定時株主総会において補欠監査役に選任された加藤丈尚氏の選任の効力は、本総会の開始の時までとされておりますので、法令に定める監査役員の員数を欠くことになる場合に備え、補欠監査役1名の選任をお願いするものであります。

なお、本議案に関しましては、監査役会の同意を得ております。

補欠の監査役候補者は、次のとおりであります。

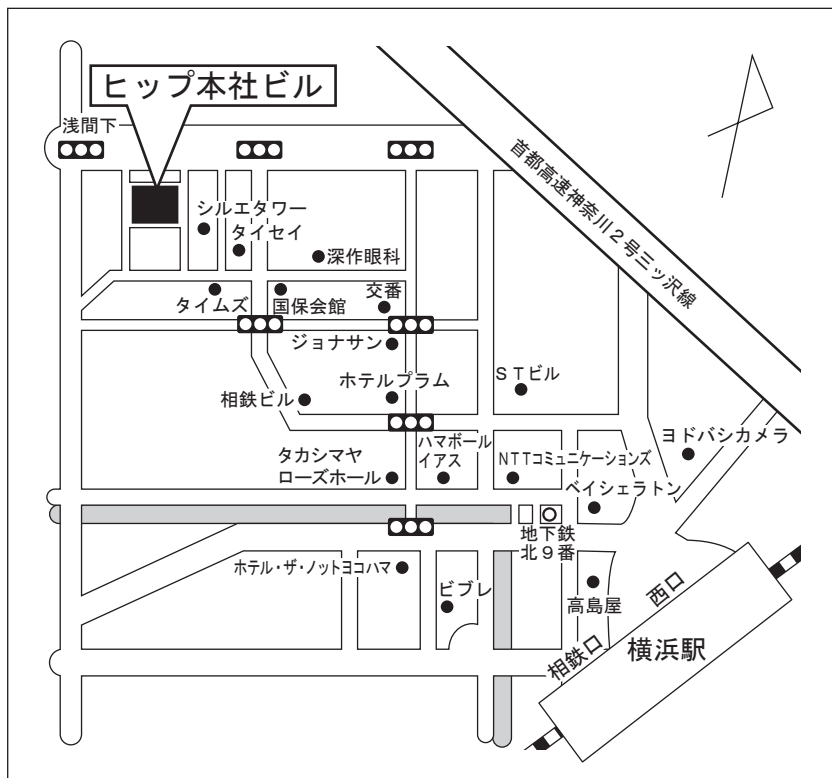
| 氏名<br>(生年月日)          | 略歴<br>(重要な兼職の状況)                                   | 所有する<br>当社の株式数 |
|-----------------------|----------------------------------------------------|----------------|
| 加藤 丈 尚<br>(昭和52年3月2日) | 平成16年2月 加藤税務会計事務所入所<br>平成26年7月 上名古屋税理士法人入社<br>(現任) | 30,100株        |

- (注) 1. 加藤丈尚氏が所属する上名古屋税理士法人と当社は顧問契約を締結しております。
2. 加藤丈尚氏は、補欠の社外監査役候補者であります。
3. 加藤丈尚氏を補欠の社外監査役候補者とした理由は、税理士の補助者として高度な専門的知識を当社の監査に反映していただくことを期待したためであります。なお、同氏は、過去に社外役員となること以外の方法で会社の経営に関与された経験はありませんが、上記の理由により、社外監査役として、その職務を適切に遂行できるものと判断しております。
4. 加藤丈尚氏は東京証券取引所の定めに基づく独立役員の要件を満たしております。なお、当社は加藤丈尚氏が所属する上名古屋税理士法人と顧問契約を締結しておりますが、当事業年度における取引額は75万円と少額であり、社外監査役としての独立性を十分有していると判断しております。同氏の選任が承認され、社外監査役に就任した場合には、同取引所に独立役員として届け出る予定であります。

以上

# 株主総会会場ご案内図

会場：神奈川県横浜市西区楠町8番地8  
当社本店会議室 TEL 045-328-1000



交通：JR各線、東急東横線、横浜市営地下鉄線、京浜急行線、相鉄本線、みなとみらい線  
横浜駅 西口より徒歩約13分

◎お体が不自由な又は障がいのある株主様へ

- ・当日ご出席いただいた際にサポートが必要な株主様は、会場スタッフへお声がけください。
- ・車椅子の方がご利用いただけるお手洗いがございませんので、事前にお済ませのうえお越しください。